

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大坪 愛雄
 問合せ先責任者 役職名 財務統括部長 氏名 中川 敏幸 TEL (075) 312 - 1211
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	6,099	21.9	2,617	55.4	3,101	74.5
17年 3月期	5,002	—	1,684	—	1,777	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,865	90.0	5.25	—	2.4	2.0	50.8
17年 3月期	982	—	2.76	—	1.3	1.5	35.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 355,370,291株 17年 3月期 355,477,475株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	148,203	79,124	53.4	222.68
17年 3月期	166,615	77,276	46.4	217.43

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 355,328,332株 17年 3月期 355,409,521株

②期末自己株式数 18年 3月期 211,289株 17年 3月期 130,100株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,000	2,000	1,500	0.00	—	—
通期	4,000	2,000	1,500	—	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 22銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

貸借対照表

(百万円 未満切捨表示)

資 産 の 部						
期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減	
科 目	平成 18 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			
流 動 資 産	63,000	42.5 %	84,915	51.0 %	△	21,915
現金及び預金	172		90			81
売掛金	2,982		3,041		△	59
たな卸資産	118		210		△	91
繰延税金資産	110		201		△	90
関係会社短期貸付金	57,361		69,116		△	11,754
未収入金	2,019		12,071		△	10,051
その他	235		183			51
固 定 資 産	85,158	57.5	81,639	49.0		3,518
有形固定資産	1,103	0.7	1,216	0.7	△	113
無形固定資産	113	0.1	141	0.1	△	27
投資その他の資産	83,941	56.7	80,281	48.2		3,659
投資有価証券	400		2			398
関係会社株式	83,224		79,787			3,437
繰延税金資産	72		44			28
その他	243		447		△	204
繰延資産	44	0.0	59	0.0	△	14
資 産 合 計	148,203	100.0	166,615	100.0	△	18,411
負 債 及 び 資 本 の 部						
期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減	
科 目	平成 18 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			
流 動 負 債	35,742	24.1 %	58,450	35.1 %	△	22,708
支払手形	-		10,076		△	10,076
短期借入金	25,790		13,348			12,441
商業紙幣	-		3,000		△	3,000
1年以内返済予定の長期借入金	8,566		15,846		△	7,280
未払金	928		14,761		△	13,832
未払法人税等	343		1,111		△	767
その他	113		307		△	194
固 定 負 債	33,336	22.5	30,887	18.5		2,448
社 債	5,000		5,000			-
長期借入金	28,157		25,799			2,357
役員退職慰労引当金	178		88			90
負 債 合 計	69,078	46.6	89,338	53.6	△	20,260
資 本 金	15,000	10.1	15,000	9.0		-
資本剰余金	61,326	41.4	61,326	36.8		-
資本準備金	61,326		61,326			-
利益剰余金	2,847	1.9	982	0.6		1,865
当期末処分利益	2,847		982			1,865
その他有価証券評価差額金	3	0.0	-			3
自 己 株 式	△ 52	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	△	20
資 本 合 計	79,124	53.4	77,276	46.4		1,848
負 債 及 び 資 本 合 計	148,203	100.0	166,615	100.0	△	18,411

損益計算書

(百万円 未満切捨表示)

区 分	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益	6,099	100.0 %	5,002	100.0 %	1,097
営業費用					
販売費及び一般管理費	3,482	57.1	3,317	66.3	165
営業利益	2,617	42.9	1,684	33.7	932
営業外収益					
受取利息及び配当金	1,352		1,073		278
その他	186		36		150
合 計	1,539	25.2	1,110	22.2	428
営業外費用					
支払利息	836		760		75
その他	219		257		△ 37
合 計	1,055	17.3	1,018	20.4	37
経常利益	3,101	50.8	1,777	35.5	1,323
特別利益					
固定資産売却益	—		3		△ 3
貸倒引当金戻入益	—		0		0
合 計	—	—	4	0.1	△ 4
特別損失					
固定資産除却損	14		2		11
関係会社株式評価損	62		—		62
減損損失	6		—		6
事業再編費用	138		90		48
その他	0		0		0
合 計	221	3.6	93	1.9	128
税引前当期純利益	2,879	47.2	1,688	33.7	1,191
法人税、住民税及び事業税	954	15.6	932	18.6	21
法人税等調整額	59	1.0	△ 226	△ 4.5	286
当期純利益	1,865	30.6	982	19.6	883
前期繰越利益	982		—		982
当期末処分利益	2,847		982		1,865

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場相場に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。
2. デリバティブの評価基準 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料(部分品) …… 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産 …… 建物については定額法、建物以外については定率法。
なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
また、主な耐用年数は以下のとおりです。
機械装置 …… 主として4年
 - (2)無形固定資産 …… 定額法
5. 繰延資産の償却方法
創立費 …… 5年で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - (3)ヘッジ方針
当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

会計方針の変更

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は6百万円減少しております。

注記事項 貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,723 百万円
3. 保証債務等 17,725 百万円
4. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円であります。
5. 財務制限条項
借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計 18,600百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。
(条項)
 - ① ア. シンジケートローン契約による借入の内、6,600百万円
平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。
 - イ. シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円
平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i)512億円または(ii)直前の営業年度末の連結貸借対照表における資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 - ② 各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
 - ③ 平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、資本の部の合計の2倍以下に維持すること。
 - ④ 各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	64 百万円	61 百万円
未払事業税	41	134
その他	5	4
繰延税金資産(流動)合計	<u>110 百万円</u>	<u>201 百万円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	72	35
その他	2	8
繰延税金資産(固定)合計	<u>74 百万円</u>	<u>44 百万円</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△ 2	-
繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 2</u>	<u>-</u>
繰延税金資産(固定)純額	<u>72 百万円</u>	<u>44 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8	-
住民税均等割	0.2	0.4
その他	0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2 %</u>	<u>41.8 %</u>

重要な後発事象

当社は、海外会社への投融資資金の調達を目的として、平成18年4月14日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

金額	3,000百万円
利率	なし
担保	なし
償還期限	平成20年4月11日

新株予約権に関する事項

本社債に付された新株予約権の数	30個
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から平成20年4月10日まで
転換価額	当初367円
変更後転換価額(5月2日)	290円10銭

利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	当事業年度 自:平成17年4月 1日 至:平成18年3月31日	前事業年度 自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	2,847	982
合 計	2,847	982
次 期 繰 越 利 益	2,847	982

(注) 平成17年度の中間配当は行っておりません。

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

1. 代表者の変動

（1）新任代表者候補（6 月 29 日開催予定の株主総会終了後の取締役会で正式決定の予定）

代表取締役会長 秋 山 寛（現 専務執行役員）

代表取締役社長 依 田 誠（現 専務執行役員）

代表取締役副社長 上 田 温 之（現 専務取締役）

※秋山 寛は引き続き(株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングの代表取締役社長を兼務

※依田 誠は引き続き(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライの代表取締役社長を兼務

※上田温之は引き続き(株)ジーエス・ユアサ インダストリーの代表取締役社長を兼務

（2）退任予定代表者

現 代表取締役会長 村 上 晨一郎（相談役に就任予定）

現 代表取締役社長 大 坪 愛 雄（相談役に就任予定）

現 代表取締役副社長 田 村 均

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 秋 山 寛（現 専務執行役員）

取締役 依 田 誠（現 専務執行役員）

取締役 小 野 勝 行（現 常務執行役員）

取締役 椎 名 耕 一（現 常務執行役員）

取締役 北 村 昇（現 執行役員）

（2）退任予定取締役

現 代表取締役会長 村 上 晨一郎

現 代表取締役社長 大 坪 愛 雄

現 代表取締役副社長 田 村 均

現 専務取締役 野 塔 毅

（3）役付変動（6 月 29 日開催予定の株主総会終了後の取締役会で正式決定の予定）

専務取締役 中 村 正 昭（現 常務取締役）

常務取締役 小 野 勝 行

常務取締役 椎 名 耕 一

(4) 新任監査役候補

監査役（常勤） 清水 正（現 常務執行役員）

(5) 退任予定監査役

現 監査役（常勤） 矢野 正直

なお、執行役員の異動は次の通り（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

1. 新たに選任する執行役員

常務執行役員	永 井 謙 吾（現 株ゾーエス・エア インダストリー上席執行役員）
常務執行役員	田 村 昭（現 株ゾーエス・エア インダストリー上席執行役員）
常務執行役員	井 上 直 行（現 株ゾーエス・エア インダストリー上席執行役員）
常務執行役員	吉 村 秀 明（現 株ゾーエス・エア インダストリー上席執行役員）
常務執行役員	岡 本 伸 一（現 株ゾーエス・エア インダストリー上席執行役員）

2. 退任する執行役員

専務執行役員	秋 山 寛
専務執行役員	依 田 誠
常務執行役員	秋 元 英 一
常務執行役員	清 水 正
常務執行役員	小 野 勝 行
常務執行役員	椎 名 耕 一
執行役員	北 村 昇

以上

平成18年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	239,696	243,428	3,732	1.6	250,000
営 業 利 益	百万円	1,191	5,652	4,461	374.5	9,000
経 常 利 益	百万円	26	5,099	5,072	-	8,000
当 期 純 利 益	百万円	△ 14,732	598	15,330	-	4,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	△ 41.62	1.68	43.30	-	11.26
設 備 投 資	百万円	9,664	7,021	△ 2,642	△ 27.3	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,605	7,371	△ 233	△ 3.1	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,854	△ 8,206	△ 17,060	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,616	20,551	28,168	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,956	△ 13,481	△ 10,524	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,855	8,187	△ 668	△ 7.5	-
総 資 産	百万円	267,996	254,808	△ 13,187	△ 4.9	-
株 主 資 本	百万円	65,708	72,437	6,729	10.2	-
株 主 資 本 比 率	%	24.5	28.4	3.9	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	△ 20.4	0.9	21.3	-	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	184.95	203.91	18.96	10.3	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	12,437	11,710	△ 727	△ 5.8	-
連 結 子 会 社 数	社	79	76	△ 3	-	-
(国 内)	(社)	48	45	△ 3	-	-
(海 外)	(社)	31	31	0	-	-

[単独決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	5,002	6,099	1,097	21.9	4,000
営 業 利 益	百万円	1,684	2,617	932	55.4	1,500
経 常 利 益	百万円	1,777	3,101	1,323	74.5	2,000
当 期 純 利 益	百万円	982	1,865	883	90.0	1,500
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	2.76	5.25	2.49	90.1	4.22
設 備 投 資	百万円	301	339	38	12.9	700
減 価 償 却 費	百万円	317	430	113	35.9	600
総 資 産	百万円	166,615	148,203	△ 18,411	△ 11.1	-
株 主 資 本	百万円	77,276	79,124	1,848	2.4	-
株 主 資 本 比 率	%	46.4	53.4	7.0	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	1.3	2.4	1.1	-	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	217.43	222.68	5.25	2.4	-
配 当 性 向	%	-	-	-	-	-
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	314	271	△ 43	△ 13.7	-